

## 1. 四国東南地域の課題

### 南海トラフ地震等に対する地域ネットワークの脆弱性

南海トラフ地震による津波により、唯一の幹線道路である国道55号の寸断が懸念。穴喰地区では、穴喰地域防災公園の整備が予定されており、円滑な避難や救助のためのアクセスの確保が課題。(図1)

### 高次医療施設へのアクセス

第二次救急医療機関である県立海部病院への救急搬送は、当該地域唯一の緊急輸送道路である国道55号を利用しているが、急カーブや急勾配箇所が多数あり、患者の負担となっている。当該地域から第三次救急医療機関への移動は、救急車両であっても約95分も要し、迅速な治療が受けられない。(図2)

### 周遊観光・地域産業促進による四国東南地域の活性化

徳島県全体の観光入込客数は、海洋レジャーなど自然豊かな観光資源が存在するものの、観光入込客数は減少傾向。関西圏からのアクセス強化や広域周遊ルート形成が必要。(図3) 海陽町では全国地鶏出荷量トップの「阿波尾鶏」が生産・加工されているが、出荷時や日々の餌の運搬・確保のためには、急カーブ・急勾配箇所による運転者への負担軽減と、現道途絶時にも対応可能な道路ネットワークが必要。(図4)



図1 沿線概要



図2 当該地域と第三次救急医療機関



図4 都道府県銘柄地鶏出荷量(H29)

## 2. 原因分析

### 幹線道路が津波浸水地域を通過

唯一の幹線道路である国道55号(牟岐～野根)のうち約6割が津浪浸水。(図5)

### 幹線道路に急カーブ、急勾配箇所が多数存在

国道55号(牟岐～野根)には急カーブ(34箇所)、急勾配(8箇所)が多数存在し、運転者や搬送患者の負担となっている。(図5)

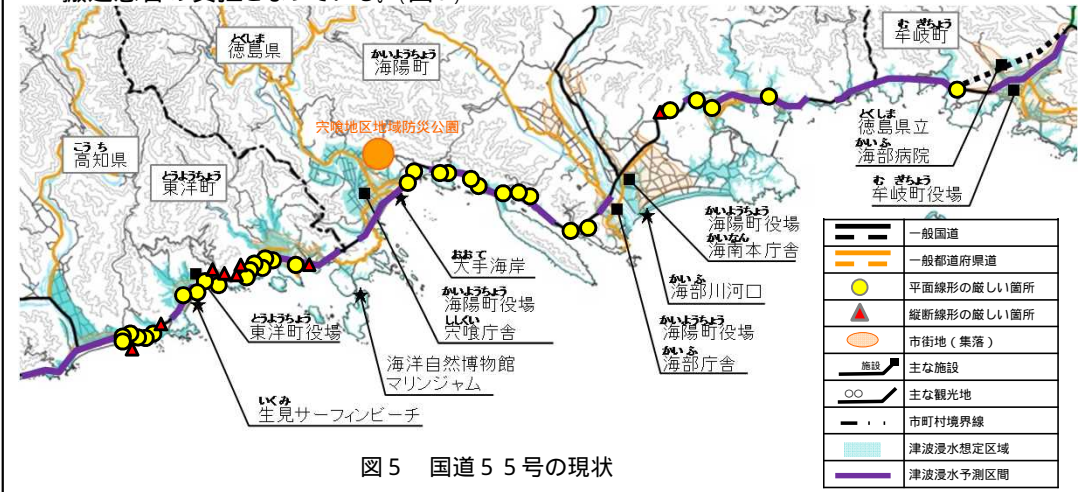


図5 国道55号の現状

### 高速ネットワークが未整備

野根地域から第三次救急医療機関である徳島赤十字病院への救急搬送に95分も要する。(図6) 徳島阿波おどり空港から生見サーフィンビーチまで147分も要する。(図6)



図6 当該地域から第三次救急医療・空港

## 3. 政策目標

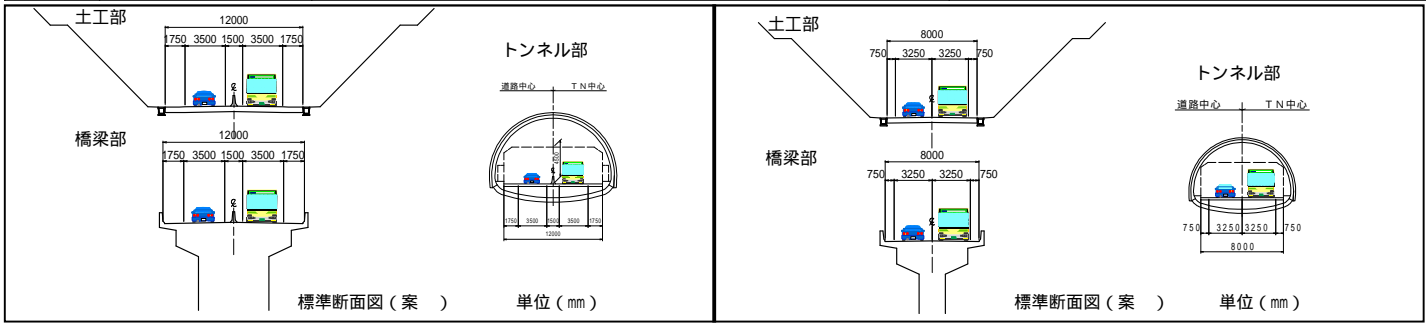
南海トラフ地震に備えた信頼性の高いネットワークの確保  
救急医療施設への速達性の向上・安静搬送の実現  
速達性・走行性の向上により産業振興を支援  
地域間の交流促進により広域的な観光振興を支援



# 四国東南地域における計画段階評価（牟岐～野根）

## 4. 対策案の検討

ルート帯の概要		案 市街地（集落）との接続性を優先するバイパス案	案 現道改良案 (現状の国道55号の急カーブ・道路幅等を改良する案)
整備目標		延長 約2.4 km 80 km/hで走行できる自動車専用道路（2車線）	延長 約2.7 km 60 km/hで走行できる一般道路（2車線）
道路整備による効果・改善される点	地震・津波発生時	国道55号の代わりとして利用できる	現状の国道55号を改良するため、代わりとはならない
	目的地までの移動	搬送時間の短縮や患者への負担軽減が見込まれる	搬送時間の短縮や患者への負担軽減は、さほど見込めない
道路整備による影響	自然環境	影響の可能性はある	影響の可能性はある
	生活環境等	影響の可能性はあるが小さい	影響の可能性はある
その他	事業期間	長い	短い
	経済性	約1,200～1,250億円	約400～450億円



**対応方針：案 による対策が妥当**

【計画概要】

- ・路線名：一般国道55号
- ・区間：徳島県海部郡牟岐町中村～高知県安芸郡東洋町野根
- ・概略延長：約2.4 km
- ・標準車線数：2車線
- ・設計速度：V=80 km/h
- ・概ねのルート：図7案 のとおり

(参考) 当該事業の経緯等

**地元調整の状況等**

H25年12月 第1回四国地方小委員会 計画段階評価着手  
 H26年 2月 第1回地域への意見聴取  
 H26年 6月 第2回四国地方小委員会  
 H26年 9～10月 第2回地域への意見聴取  
 H27年 3月 第3回四国地方小委員会

**都市計画決定の状況**

H30年11月 都市計画決定（徳島県、高知県）

**地域の要望等**

H30年 7月 安芸市議会阿佐線・国道整備促進特別委員会が国土交通省に早期事業化を要望  
 H30年 8月 四国8の字ネットワーク整備・利用促進を考える会が国土交通省に早期事業化を要望  
 H30年11月 徳島県知事が国土交通省に早期事業化を要望  
 H30年11月 四国8の字ネットワーク整備促進四国東南部連盟が国土交通省に早期事業化を要望  
 H31年 1月 一般国道55号・阿南安芸自動車道整備促進期成同盟会が国土交通省に早期事業化を要望  
 H31年 2月 徳島県知事が国土交通省に早期事業化を要望  
 H31年 2月 高知県知事が国土交通省に早期事業化を要望

